

M A R
K E T
E Y E

マーケットレポート

トランプ政権の関税政策発表について

情報提供資料
2025年4月3日

『相互関税』適用範囲は予想上回るがインフレには配慮も

- 全世界輸入品に「10%」、日本は「24%」、EU「20%」など貿易赤字国等には高い税率適用
- 「対カナダ・メキシコ25%関税」の猶予措置は継続、食品等生活必需品価格への配慮が窺える
- 株式の変動率(ボラティリティ)は当面高止まりも、インフレへの配慮で債券安定が下支え要因に

- 1 4月2日(米国時間でNY市場引け後の午後4時過ぎ)、トランプ大統領は、①全世界からの輸入品に対し「10%」の関税をかける(4月5日発動)、②貿易赤字国や高関税国に対しては、日本は「24%」、EU「20%」、中国「34%」など、より高い税率を適用(4月9日発動)する旨を発表しました。
- 2 既に発表済の「自動車関税25%」「鉄鋼・アルミ関税25%」は、今回の相互関税の適用から除外される模様です。「対カナダ・メキシコ関税25%」については、北米自由貿易協定適合品を免除する措置が継続されました。食品や燃料などカナダ・メキシコからの輸入依存度が高い生活必需品価格の上昇を防ぐことが考慮されているものとみられます。
- 3 全世界輸入品に対する「10%」の適用や日本の「24%」など一部関税率については事前予想を上回る内容と言え、成長資産である株式市場は引き続き変動率(ボラティリティ)の高い展開が続くと予想されます。相手国からの報復措置などを注視する必要がありますが、今回の発表によりトランプ政権の『関税政策』の中核部分はほぼ全容が明らかになったと言え、不透明感は遞減に向かうと考えられます。また、インフレ再燃・米国金利上昇のリスクについては、トランプ政権は細心の注意を払うものとみられ、米国債券の安定がグローバル市場の下支え要因になると予想します。

S&P500指数と米10年国債利回り



【出所】ブルームバーグからの提供データ等に基づき、りそなアセットマネジメントが作成

※当資料の使用に際し、最終ページの<当資料に関するご留意事項>を必ずご覧ください。

作成:運用戦略部 投資戦略グループ チーフ・ストラテジスト 下出 衛

〈当資料に関するご留意事項〉

■当資料は、リそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、リそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡する「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。